

公共施設等マネジメント実行計画

＜平成 30～32 年度＞

平成 30 年 3 月

西東京市

目 次

(ページ)

第 1 章 公共施設等マネジメント実行計画の概要 1

公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け	1
策定の目的	2
取組の推進体制・進行管理	2
市民意見の聴取等	2

第 2 章 各施設分野における取組 3

平成 30 年度の全体的な方針	3
記載内容についての説明	3
施設分野別取組一覧	4
1. 市庁舎 / 2. 出張所	8
3. 図書館	10
4. 公民館	12
5. 文化施設	14
6. 市民交流施設	16
7. 小学校・中学校	18
8. 児童館	21
9. 学童クラブ	22
10. 保育園	24
11. 保健福祉施設	26
12. 高齢者福祉施設	27
13. 障害者福祉施設	29
14. 消費者センター	30
15. 市営住宅等	31
16. 消防・防災関連施設	32
17. 環境施設	33
18. 住吉会館	34
19. スポーツ施設	35
20. その他の社会教育施設	36
21. 代替店舗	37
22. 駐車施設	38
23. 公園・緑地	39
24. 道路	41
25. 下水道施設	42

第1章 公共施設等マネジメント実行計画の概要

公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け

公共施設等マネジメント実行計画（以下、「実行計画」という。）は、平成28年9月に策定した西東京市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の3か年における公共施設・インフラの総量抑制及び適正配置等を推進するために実行していく、具体的な取組を施設分野ごとに整理したものです。

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	～	H45	(年度)
2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		2033	

◆ (H27.3) 施設白書

◆ (H27.12) 公共施設等マネジメント基本方針

◆ (H28.9) 公共施設等マネジメント基本計画

◆ 西東京市 公共施設等総合管理計画 (計画期間：H28.9～H46.3)

短期(重点期間)
(～H30年度)

中長期
(～H45年度)

公共施設等
マネジメント
実行計画

実行計画
(H29～31)

実行計画
(H30～32)

実行計画
(H31～33)

⋮

※ 実行計画は、毎年度策定し、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的としています。

<西東京市公共施設等総合管理計画>

本市では、厳しい財政状況のもと、全ての公共施設等の更新需要に対応することは非常に困難であることから、公共施設全体の状況を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を目指すため、平成27年12月に「公共施設等マネジメント基本方針」を、平成28年9月に「公共施設等マネジメント基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、「施設白書2015」とあわせて「西東京市公共施設等総合管理計画」としてまとめました。

策定の目的

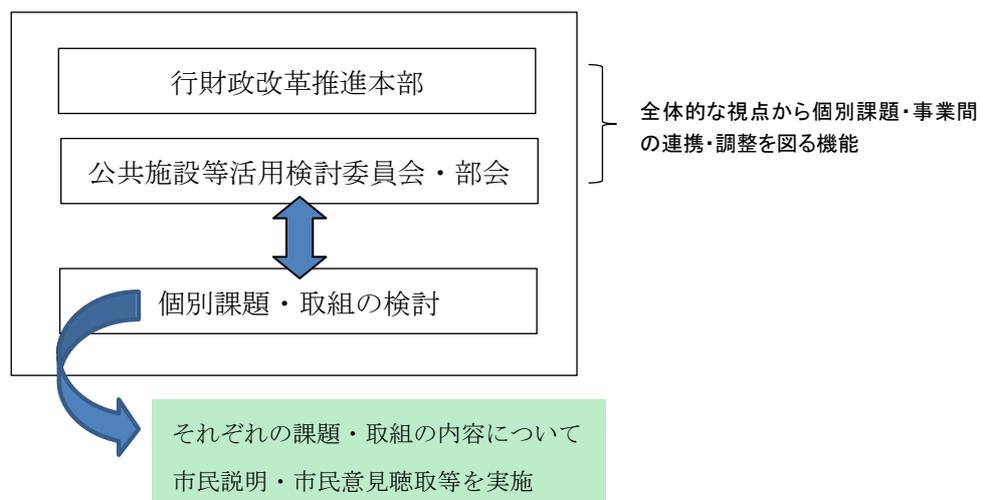
実行計画は、各施設の課題解決に向けた、取組内容を位置付けるとともに、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的としています。

また、公共施設に関する各種課題に対する様々な取組を、一覧性のある形態で整理することで、庁内での共有や横断的な課題解決に向けた連携を促進するほか、全庁的な取組の中での優先順位付けを検討する機会としても活用していきます。

取組の推進体制・進行管理

実行計画で位置付けた取組の推進にあたっては、庁内検討組織である公共施設等活用検討委員会^{※1} や公共施設等活用検討委員会部会^{※2} 等を活用し、取組の進行管理を行うとともに、分野横断的な課題等についても、庁内の連携を図り、機動的に対応していきます。

また、取組の実施状況については、庁内検討組織に適宜報告するとともに、毎年、実施の翌年度に行財政改革推進本部^{※3} において取組の結果を評価します。



市民意見の聴取等

公共施設の配置見直し等について検討を進めていく場合には、利用者の方々をはじめとする市民ニーズの把握や、具体的な見直し案等の適切かつ丁寧な説明・周知に努めるとともに、各施設・事業の特性等に合わせた適切な対応を検討し、実施していきます。

※1 公共施設等活用検討委員会…副市長を委員長として、部長級職員で構成する検討組織

※2 公共施設等活用検討委員会部会…企画政策課長を部会長として、課長級職員で構成する検討組織

※3 行財政改革推進本部…市長を本部長として、部長級職員で構成する決定機関

第2章 各施設分野における取組

平成30年度の全体的な方針

平成30年度は、公共施設等総合管理計画の計画期間のうち、短期の重点期間として位置付けている平成28～30年度の最終年度にあたります。この重点期間の3年間は、多くの施設分野において、施設のあり方を様々な視点から検討しており、その取りまとめを行い、今後の方針を確定する時期になります。このことから、各施設のあり方については、各課が策定する個別計画やあり方の方針に、具体的な総量抑制や適正管理に向けた取組内容や目標・到達点を位置付け、各課の目指す方向性を明確にする必要があります。

また、一方で平成30年度は、西東京市総合計画の後期基本計画策定期間でもあり、必要に応じて基本的な方針や取組内容について、整合性を図りながら見直しを行います。

記載内容についての説明

◇見出し項目ごとの記載内容について

【施設の基本的な管理方針】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した、施設分野ごとの基本的な管理の方向性を再確認できるように、基本計画と同内容を記載しています。

【基本計画における取組スケジュール】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した短期・中長期の各区分における取組内容（目標）を再確認できるように、基本計画と同内容を記載しています。

【取組の実行スケジュール及び事業費】

実行計画の期間における個別の具体的な取組について、各年度の取組内容（目標）と取組に要する事業費（運営経費除く）、対応する所管課と主な関係課を記載しています。

◇事業費欄の記載内容・記載方法について

公共施設・インフラの適正配置等に向けて実施する調査・設計・建設工事その他の事業費を百万円単位で記載しています。単位未満を四捨五入で処理しているため、各年度の事業費の合計が事業費計と合わない場合があります。（例：160万円→2 / 140万円→1）

【凡例】 「***」… 調査・検討等の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくもの（現時点では積算不能なもの）
「—」… 事業費を要しないもの又は未定のもの
「0」… 事業費が50万円に満たないもの

施設分野別取組一覧

(※) 印は、今年度新たに追加した取組項目

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
1 市庁舎 ・ 2 出張所	(1) 本庁舎の統合整備	①暫定的な対応方策に向けた取組の実施	8
		②庁舎統合に向けた取組	9
		③資金面の準備行為	
	(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し	①基礎的窓口サービスの提供体制の検討	
		②証明書交付サービスの拡充	
		③住民票等自動交付機の運用見直し	
3 図書館	(1) 中央図書館の耐震対応	①中央図書館の耐震対応	10
	(2) 中央図書館の機能拡充の検討	①中央図書館の機能拡充の検討	11
	(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討	①中央館・地域館の役割分担の検証	
	(4) 利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討	①利便性の向上 ②管理・運営体制の見直しの検討	
4 公民館	(1) 公民館のあり方の検討	①公民館のあり方の検討	12
		②受益者負担の適正化の検討	
	(2) 田無公民館の耐震対応	①田無公民館の耐震対応	13
	(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し	①利便性の向上	
		②運営体制の見直しの検討 ③芝久保公民館の有効活用の検討	
5 文化施設	(1) 文化施設のあり方の検討	①文化施設のあり方の検討	14
	(2) 西東京市民会館の耐震対応	①市民会館の耐震対応	15
	(3) コール田無の管理・運営体制の見直し	①コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	
	(4) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修等の実施 (保谷こもれびホール)	

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
6 市民交流施設	(1) 市民交流施設のあり方の検討	①市民交流施設のあり方の検討	16
		②低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討	
		③受益者負担の適正化の検討	
	(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し	①施設名称・運営形態等の見直し	17
7 小学校・中学校	(1) 児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討	①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	18
		②田無小学校の普通教室数不足への対応	
	(2) 学校施設の有効活用の検討	①学校施設の有効活用の検討	19
		②泉小学校跡地の活用等	
	(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施	①中原小学校の建替え	20
		②ひばりが丘中学校の建替え	
		③田無第三中学校の建替え	
		④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	
8 児童館	(1) 施設配置数の適正化	①児童館の再編方針の決定（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	21
	(2) 運営の効率化とサービス拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	
9 学童クラブ	(1) 需要増への対応	①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	22
		②施設の適正規模・適正配置の検討	
	(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	23
10 保育園	(1) 需要増への対応	①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	24
		②その他の保育サービスの拡充	
		③施設の適正規模・適正配置の検討	
	(2) 委託化等に係る計画の策定	①民設民営化の推進	25

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
11 保健 福祉施設	(1) 施設の有効活用の検討	①田無総合福祉センターの有効活用	26
	(2) 中町分庁舎の見直し	①中町分庁舎の見直し	
12 高齢者 福祉施設	(1) 高齢者福祉施設のあり方の検討	①施設のあり方の検討 (福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家)	27
		②高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	
		③受益者負担の適正化の検討	28
	④民間活力を活用した需要増への対応(※)		
(2) 富士町福祉会館の移転	①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討		
13 障害者 福祉施設	(1) 障害者数の増加に対する対応策の検討	①民間活力を活用した需要増への対応	29
	(2) 保谷障害者福祉センターの移転	①富士町福祉会館との複合化の検討	
14 消費者 センター	(1) 消費者センター分館のあり方の検討	①消費者センター分館のあり方の検討	30
15 市営 住宅等	(1) 市営住宅の再編整備	①市営住宅の再編整備	31
	(2) 民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築	①住宅セーフティネットの構築	
		②高齢者アパートの見直し	
16 消防・ 防災関連 施設	(1) 消防倉庫(暫定利用中の旧詰所施設)の見直し	①暫定利用中の消防倉庫の見直し	32
17 環境 施設	(1) エコプラザ西東京の有効活用等の検討	①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	33
18 住吉 会館	(1) 施設の有効活用の検討	①施設の有効活用の検討	34
	(2) こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	①こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	
19 スポーツ 施設	(1) スポーツ施設のあり方の検討	①スポーツ施設のあり方の検討	35
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修・設備更新	
20 その他の 社会教育 施設	(1) 西原総合教育施設のあり方の検討	①施設・運営のあり方の検討 (将来的な土地利用の見直しを含む)	36
	(2) 地域博物館の設置の検討	①地域博物館の設置の検討	

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
21 代替 店舗	(1) 代替店舗のあり方の検討	①代替店舗のあり方の検討	37
	(2) イングビルの有効活用の検討	①イングビルの有効活用の検討	
22 駐車 施設	(1) 自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	38
23 公園・ 緑地	(1) 公園配置計画に基づく公園整備	①公園・緑地整備の検討	39
	(2) 効果的・効率的な維持管理	①効果的・効率的な維持管理	40
	(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討	①財源確保に向けた検討	
24 道路	(1) 市道の計画的な補修	①市道の計画的補修	41
	(2) 資材置場の配置の見直し	①資材置場の配置の見直し	
25 下水道 施設	(1) ポンプ場施設の有効活用	①東町ポンプ場地上部分の有効活用	42
		②東町ポンプ場施設地下部分の有効活用	
		③下保谷ポンプ場地上部分の有効活用	
(2) 施設の計画的な管理	①ストックマネジメントの導入による管さよの計画的・効率的な維持管理の実施	43	

1. 市庁舎 2. 出張所

【施設の基本的な管理方針】

<p>○老朽化が進む保谷庁舎は、「暫定的な対応方策」として、庁舎機能の田無・保谷庁舎敷地における再配置を検討したうえで、取り壊します。</p> <p>○田無庁舎の耐用年数を迎えるまでの間に、市民への丁寧な情報提供や合意形成に向けた取組を進め、平成 45（2033）年度を目途に庁舎統合を目指します。</p> <p>○コンビニエンスストアを活用した証明書交付サービスの効果検証等を踏まえ、基礎的な窓口サービスの提供体制のあり方を検討する中で、出張所の配置見直しを行います。</p>

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇庁舎統合方針の決定	◇基本構想等の策定
◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施	◇統合新庁舎の建設工事・供用開始
◇証明書交付サービスの拡充・効果検証	◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施
◇自動交付機の順次廃止	◇証明書交付サービスの拡充
	◇自動交付機の順次廃止
	◇出張所の配置見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）本庁舎の統合整備

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①暫定的な対応方策に向けた取組の実施	仮庁舎賃貸借（施設整備）	仮庁舎賃貸借（施設整備・使用開始）	仮庁舎賃貸借（平成 45 年 3 月まで）	企画政策課 管財課
	田無庁舎・東分庁舎執務室等改修工事実施設計	田無庁舎・東分庁舎執務室等改修工事	防災・保谷保健福祉総合センター執務室等改修工事	
	市民広場解体等工事	田無庁舎防火設備等改修工事	田無庁舎外構工事	
	田無庁舎サーバ室改修工事等	保谷庁舎解体工事実施設計	保谷庁舎解体工事	
	社会福祉協議会・シルバー人材センター移転に伴う改修工事			
	保谷庁舎機能再配置に向けた検討	保谷庁舎機能の移転		
事業費（百万円）	227	261	446	934

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
②庁舎統合に向けた取組	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	企画政策課
	統合庁舎の位置の検証・検討 保谷庁舎敷地活用の検討	統合庁舎の位置の検証・検討 検討結果を踏まえた対応※	統合庁舎の位置の検証・検討 検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	0	***	***	0
③資金面の準備行為	庁舎整備に係る基金の積立て	庁舎整備に係る基金の積立て	庁舎整備に係る基金の積立て	企画政策課 <財政課>
	事業費（百万円）	198	75	
事業費（百万円）	198	75	5	278

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①基礎的窓口サービスの提供体制の検討	保谷庁舎総合窓口のあり方の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	市民課 <企画政策課>
	窓口業務等の委託化方針の決定	委託化に向けた準備	委託化の実施	
事業費（百万円）	—	***	***	***
②証明書交付サービスの拡充	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	市民課
	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進	
事業費（百万円）	16	12	12	40
③住民票等自動交付機の運用見直し	住民票等自動交付機の運用	住民票等自動交付機の廃止		市民課
	廃止に向けた周知	廃止に向けた周知		
事業費（百万円）	31	16		47
④出張所の配置見直し		証明書交付サービスの効果検証を踏まえた出張所の配置見直しの検討	証明書交付サービスの効果検証を踏まえた出張所の配置見直しの検討	市民課 <企画政策課>
	事業費（百万円）		***	
事業費（百万円）		***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

3. 図書館

【施設の基本的な管理方針】

中央図書館の機能拡充、中央館と地域館の機能・役割分担を踏まえ、将来的な中央館と地域館の配置見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇合築複合化の方針の決定 ◇中央図書館の機能拡充の検討 ◇中央館・地域館の機能や役割分担の検証 ◇利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討	◇方針を踏まえた対応 ◇中央図書館の機能拡充 ◇中央館・地域館の配置見直しの検討 ◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）中央図書館の耐震対応

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①中央図書館の耐震対応	耐震補強・施設維持改修内容の検討	耐震改修工事基本設計	耐震改修工事実施設計	図書館 <社会教育課> <公民館>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（2）中央図書館の機能拡充の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①中央図書館の機能拡充の検討	図書館中長期計画の策定とあわせて検討（計画への位置付け）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①中央館・地域館の役割分担の検証	図書館中長期計画の策定とあわせて検討 (計画への位置付け)	検証結果を踏まえた対応※	検証結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課>
事業費 (百万円)	—	***	***	***

(※印のあるものは検証の結果により実施の是非を含めて判断)

(4) 利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①利便性の向上	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用 図書館管理システムの再構築	図書館管理システム及び予約棚システム等の活用	図書館
事業費 (百万円)	30	49	31	110
②管理・運営体制の見直しの検討	図書館中長期計画の策定とあわせて検討 (計画への位置付け)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課>
事業費 (百万円)	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

4. 公民館

【施設の基本的な管理方針】

社会教育施設としての機能・役割を検証するとともに、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや、それぞれの施設の機能・役割を踏まえ、本市における公民館のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇公民館のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇合築複合化の方針の決定 ◇利便性向上と運営体制の見直しの検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇方針を踏まえた対応 ◇検討結果を踏まえた対応※ ◇芝久保公民館の有効活用の検討

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公民館のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①公民館のあり方の検討	公民館のあり方の検討 （検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 公民館 ＜社会教育課＞
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）田無公民館の耐震対応

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①田無公民館の耐震対応	耐震補強・施設維持改修内容の検討	耐震改修工事基本設計	耐震改修工事実施設計	公民館 ＜社会教育課＞ ＜図書館＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①利便性の向上	効果的な施設運用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②運営体制の見直しの検討	社会教育行政の運営体制等の検討	社会教育行政の運営体制等の検討	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③芝久保公民館の有効活用の検討		施設の一部転用等を含めた有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）		***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

5. 文化施設

【施設の基本的な管理方針】

各施設の機能・特性や役割分担の検証を踏まえ、将来的には保谷こもればホールとの耐用年数を見据えながら、20万都市にふさわしいホール機能や広域的連携など、本市における文化施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～平成45年度）
◇文化施設のあり方の検討	◇ホール機能の検討
◇合築複合化の方針決定	◇方針を踏まえた対応
◇コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	◇コール田無の管理・運営体制の見直し※
◇計画的な施設改修・設備更新の実施	◇計画的な施設改修・設備更新の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）文化施設のあり方の検討

取組項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	所管／事業費計
①文化施設のあり方の検討	文化芸術振興計画の策定にあわせて検討（計画への位置付け）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	4	***	***	4

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）西東京市民会館の耐震対応

取組項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	所管／事業費計
①市民会館の耐震対応	閉館・周知 官民連携に向けたサウンディング調査の実施 (仮称)官民連携施設整備方針の決定	方針に基づく対応（事業者募集）	方針に基づく対応（施設整備）	文化振興課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(3) コール田無の管理・運営体制の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①コール田無の管理・運営体制の見直しの検討	指定管理を含めた運営体制等の検討	検討結果を含めた対応※	検討結果を含めた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

(4) 計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①計画的な施設改修等の実施（保谷こもれびホール）	舞台音響設備等改修工事 （小ホール等） 既存施設修繕等	設備改修工事 （エレベータ） 既存施設修繕等	既存施設修繕等	文化振興課
事業費（百万円）	124	27	2	154

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

6. 市民交流施設

【施設の基本的な管理方針】

部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、他の施設との複合化も含めた適正配置や受益者負担などの観点から、本市における市民交流施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市民交流施設のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討 ◇施設名称・運営形態等の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応	◇低利用・老朽化等の課題のある施設の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市民交流施設のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①市民交流施設のあり方の検討	市民交流施設のあり方の検討 (検討結果のとりまとめ)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討	市民交流施設のあり方とあわせて検討 (あり方への位置付け)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	(未定)	(未定)	企画政策課 文化振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①施設名称・運営形態等の見直し	施設名称・予約方法・運用形態等の方針決定 (市民交流施設のあり方への位置付け)	方針に基づく対応	方針に基づく対応	文化振興課
事業費 (百万円)	—	***	***	***

7. 小学校・中学校

【施設の基本的な管理方針】

- 少子化の進展により、児童・生徒数の減少が見込まれることから、児童・生徒数推計に基づく学校施設の適正規模・適正配置を検討していきます。また、児童・生徒数の減少に伴い生じた余裕教室等について、他の施設との複合化を検討します。
- 校舎等の老朽化対応については、中長期的な計画に基づいて取組を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	◇学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む） ◇学校施設の有効活用の検討 ◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	児童・生徒数推計を踏まえて検討	教育企画課
事業費（百万円）	—	—	—	—
②田無小学校の普通教室数不足への対応	田無小学校増築工事に伴う既存適及工事			学校運営課 <教育企画課>
事業費（百万円）	31			31

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 学校施設の有効活用の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①学校施設の有効活用の検討	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえて検討	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえて検討	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえて検討	学校運営課 ＜教育企画課＞
事業費（百万円）	—	—	—	—
②泉小学校跡地の活用等	環境整備工事			管財課
	公園施設整備基本・実施設計	公園施設整備工事	公園施設開園	みどり公園課
	民間事業者による障害者福祉施設の整備（補助金調整）	民間事業者による障害者福祉施設の整備（施設整備）	民間事業者による障害者福祉施設の整備（施設整備・事業開始）	障害福祉課
	民間事業者による高齢者福祉施設の整備（事業者選定）	民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備）	民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備・事業開始）	高齢者支援課
事業費（百万円）	19	***	***	19

「②泉小学校跡地の活用等」の事業費の内、計上しているものは「環境整備工事」（管財課）のみ。

「公園施設整備基本・実施設計」の事業費は、【P.39】23.公園・緑地「公園・緑地整備の検討」の事業費に含む。

（民間事業者による「障害者福祉施設整備」及び「高齢者福祉施設整備」に係る事業費はなし）

(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①中原小学校 の建替え	実施設計 解体工事 (仮校舎移転)	解体工事 校舎等建設工事	校舎等建設工事 (開校)	教育企画課 学校運営課
	事業費 (百万円)	146	1,567	3,144
②ひばりが丘中学校 の建替え	校舎等建設工事 (仮称)第10中学校)		校舎改修工事	学校運営課
	事業費 (百万円)	3,931	20	3,951
③田無第三中学校 の建替え	耐力度調査	調査結果を踏まえた対応※	調査結果を踏まえた対応※	学校運営課
	事業費 (百万円)	15	***	***
④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	上向台小学校校舎 (Ⅱ期)大規模 改造工事 上向台小学校体育 館大規模改造工事 田無小学校校舎大 規模改造実施設計	上向台小学校校舎 (Ⅲ期)大規模 改造工事 田無小学校校舎 (Ⅰ期)大規模 改造工事 田無第四中学校 校舎等大規模改造 基本設計	田無小学校校舎 (Ⅱ期)大規模 改造工事 本町小学校校舎等 大規模改造基本 設計 田無第四中学校 校舎大規模改造 実施設計	学校運営課
	事業費 (百万円)	351	292	221

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

8. 児童館

【施設の基本的な管理方針】

施設の設置状況や児童・生徒数等の推計を踏まえ、再編整理や民間事業者への管理運営委託の推進を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇児童館再編方針の決定 ◇南部地域における児童館の再編整理の検討 ◇委託化方針の決定 ◇施設の耐震対応	◇児童館の再編整理※ ◇南部地域における児童館の再編整理 ◇方針に基づく委託化の順次拡大※ ◇施設の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設配置数の適正化

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①児童館の再編方針の決定 （南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	児童館再編方針の決定 基幹型児童館の設置の検討	方針に基づく対応 検討結果を踏まえた対応※	方針に基づく対応 検討結果を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）運営の効率化とサービス拡充に向けた検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	委託化方針の決定 （児童館再編方針への位置付け）	方針に基づく対応	方針に基づく対応	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

9. 学童クラブ

【施設の基本的な管理方針】

小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを図ることにより、需要増に対応します。

また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応
◇委託化方針の決定	◇施設の適正規模・適正配置の検討
◇学童クラブの耐震対応	◇方針に基づく委託化の順次拡大※
	◇学童クラブの耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	小学校校舎等を活用した新設、拡充の検討・調整 田無第三学童クラブ開設 ★（仮称）中原学童クラブ開設準備	小学校校舎等を活用した新設、拡充の検討・調整 ★（仮称）中原学童クラブ開設	小学校校舎等を活用した新設、拡充の検討・調整 中原小学校開校に伴う移転	児童青少年課 <学校運営課>
事業費（百万円）	4	—	2	6
②施設の適正規模・適正配置の検討		児童数推計を踏まえて検討	児童数推計を踏まえて検討	児童青少年課
事業費（百万円）		—	—	—

★印：これまでの「（仮称）ひばりが丘第三学童クラブ」の表記名称を「（仮称）中原学童クラブ」に変更

(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	児童館とあわせた委託化方針の決定	方針に基づく対応	方針に基づく対応	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

10. 保育園

【施設の基本的な管理方針】

<p>民間活力の活用により、需要増に対応します。</p> <p>また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。</p>

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇委託化等に係る計画の策定</p>	<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇施設の適正規模・適正配置の検討</p> <p>◇計画を踏まえた対応※</p>

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	認可保育所 開設（1園） 準備（2園） 認可保育所の定員 拡大実施 （西原保育園等）	認可保育所 開設（2園） 準備（2園）	認可保育所 開設（2園）	保育課
事業費（百万円）	426	426	***	851
②その他の保育サービスの拡充	小規模保育事業所 準備・開設（1施設） 1歳児1年保育事業 実施（1施設）	利用状況等の効果 検証を踏まえた 対応	利用状況等の効果 検証を踏まえた 対応	保育課
事業費（百万円）	24	***	***	24
③施設の適正規模・適正配置の検討		乳幼児推計を踏ま えて検討	乳幼児推計を踏ま えて検討	保育課
事業費（百万円）		—	—	—

(2) 委託化等に係る計画の策定

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①民設民営化の 推進	公設民営保育園の 民設民営化計画 策定	計画を踏まえた 対応	計画を踏まえた 対応	保育課
事業費（百万円）	—	***	***	***

11. 保健福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 田無総合福祉センターは、利用者の利便性向上を図るため、施設全体の有効活用を検討します。
- 中町分庁舎は、他の施設への機能移転とあわせて、廃止も含めて見直します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇田無総合福祉センターの有効活用	◇中町分庁舎の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①田無総合福祉センターの有効活用	田無高齢者在宅サービスセンターの運営の見直し・施設の有効活用の検討 社会福祉協議会移転に伴う改修工事	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 <生活福祉課> <障害福祉課> <健康課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

「社会福祉協議会移転に伴う改修工事」の事業費は、【P.8】1.市庁舎「暫定的な対応方針に向けた取組の実施」の事業費を含む。

（2）中町分庁舎の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①中町分庁舎の見直し		利用状況等を踏まえた見直しの検討	利用状況等を踏まえた見直しの検討	健康課
事業費（百万円）		—	—	—

12. 高齢者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討します。
- 高齢者センターと在宅サービスセンターについては、市が設置する必要性も含めて、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇高齢者福祉施設のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）高齢者福祉施設のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①施設のあり方の検討（福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家）	福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家のあり方の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	田無高齢者在宅サービスセンターの運営の見直し・施設の有効活用 の検討 高齢者センターきらら・谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等 の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※ 高齢者センターきらら・谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等 の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※ 検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
③受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	(未定)	(未定)	企画政策課 高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—
④民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（事業者選定）	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備）	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備・事業開始）	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（２）富士町福祉会館の移転

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討	地域包括ケアシステムの構築に向けた複合化施設整備の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 障害福祉課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

13. 障害者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

障害者数の増加に適切に対応するため民間活力の活用によるサービスの拡充を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討	◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討・実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）障害者数の増加に対する対応策の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備 (事業者調整)	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備 (施設整備)	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備 (施設整備・事業開始)	障害福祉課
	都有地の活用に関する検討 (東京都協議)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	—	—	—

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

（２）保谷障害者福祉センターの移転

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①富士町福祉会館との複合化の検討	地域包括ケアシステムの構築に向けた複合化施設整備の検討 (検討結果のとりまとめ)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	障害福祉課 高齢者支援課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

14. 消費者センター

【施設の基本的な管理方針】

消費者センター分館については、消費者活動施設の機能・役割や利用実態を検証した上で、周辺施設との複合化も含め、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇消費者センター分館のあり方の検討 ◇計画的な維持管理の実施	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消費者センター分館のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①消費者センター分館のあり方の検討	利用実態等の検証を踏まえた施設のあり方の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	協働コミュニティ課 ＜文化振興課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

15. 市営住宅等

【施設の基本的な管理方針】

- 市営住宅は、施設の老朽化対応として、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を進めます。
- 高齢者アパートは、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットへの制度移行を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市営住宅の再編整備方針の検討 ◇住宅セーフティネットの構築	◇検討結果を踏まえた対応 ◇高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）市営住宅の再編整備

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①市営住宅の再編整備	再編整備に向けた検討	検討結果を踏まえた対応*	検討結果を踏まえた対応*	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（２）民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①住宅セーフティネットの構築	賃貸保証サービス費用の一部助成 賃貸時の初期費用の一部助成	賃貸保証サービス費用の一部助成 賃貸時の初期費用の一部助成 居住支援協議会設立に向けての検討	居住支援協議会による支援	住宅課 ＜高齢者支援課＞ ＜障害福祉課＞ ＜生活福祉課＞ ＜子育て支援課＞
事業費（百万円）	1	1	***	2
②高齢者アパートの見直し	長寿荘の廃止 返還に向けての調整	返還に向けての調整	返還に向けての調整	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）	3	2	2	7

16. 消防・防災関連施設

【施設の基本的な管理方針】

老朽化に課題のある消防倉庫は、周辺の地域における備蓄庫等の状況や併設されている市民集会所とあわせて、計画的な対応策を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇暫定利用中の消防倉庫の見直し	◇暫定利用中の消防倉庫の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①暫定利用中の消防倉庫の見直し	売却・有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	危機管理室 ＜文化振興課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

17. 環境施設

【施設の基本的な管理方針】

環境学習活動の拠点としての機能をさらに充実させるとともに、他の施設との複合化も含めた施設の有効活用、管理運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇エコプラザ西東京の有効活用等の検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）エコプラザ西東京の有効活用等の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	多目的スペース等の一般利用の拡充 (試行実施の検証)	多目的スペース等の一般利用の実施 (本格実施)		環境保全課
事業費（百万円）	—	—		—

18. 住吉会館

【施設の基本的な管理方針】

- 他の施設との複合化とともに、利用率の低い貸出施設について、利用時間や利用対象者を見直すなど、有効活用を検討します。
- こどもの発達センターひいらぎについては、より効果的な支援体制となるよう、分室ひよっことの一体的な運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇施設の有効活用の検討 ◇こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①施設の有効活用の検討	子どもの居場所としての有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	子ども家庭支援センター <高齢者支援課> <健康課> <協働コミュニティ課>
	ひろば事業の拡充に向けた対応の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	ひいらぎ事業の統合運営			健康課
	運営体制の見直しの検討（民間活力の活用）の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

19. スポーツ施設

【施設の基本的な管理方針】

学校施設の開放、企業・民間スポーツ施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえ、広域的連携を含め、適正規模・適正配置の観点から、本市におけるスポーツ施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇スポーツ施設のあり方の検討	◇スポーツ施設の適正規模・適正配置の検討
◇計画的な施設改修・設備更新	◇計画的な施設改修・設備更新

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）スポーツ施設のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①スポーツ施設のあり方の検討	スポーツ施設のあり方の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（２）計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①計画的な施設改修・設備更新	スポーツセンター自動火災報知・防排煙設備改修工事	スポーツセンタープールろ過装置・水質監視装置改修工事		スポーツ振興課
		市民公園グラウンド改修実施設計	市民公園グラウンド改修工事	
	既存施設修繕等	既存施設修繕等	既存施設修繕等	
事業費（百万円）	15	13	33	61

20. その他の社会教育施設

【施設の基本的な管理方針】

- 西原総合教育施設については、将来的な土地利用の見直しの可能性も含めて、今後の施設利用のあり方を検討します。
- 文化財の保存活用や学習活動の拠点としての地域博物館の設置について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇西原総合教育施設の施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇地域博物館の設置の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西原総合教育施設のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	施設の管理・運営形態等のあり方の検討（検討結果のとりまとめ）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	学校運営課 <社会教育課> <スポーツ振興課> <企画政策課> <都市計画課>
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）地域博物館の設置の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①地域博物館の設置の検討		下野谷遺跡保存活用計画に基づく取組	下野谷遺跡保存活用計画に基づく取組	社会教育課
事業費（百万円）		***	***	***

21. 代替店舗

【施設の基本的な管理方針】

再開発事業協力者の生活再建の場としての設置当初の目的を踏まえ、今後の方向性について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇代替店舗のあり方の検討 ◇イングビルの有効活用の検討 ◇計画的な維持管理の実施	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）代替店舗のあり方の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①代替店舗のあり方の検討	代替店舗のあり方の検討 (検討結果のとりまとめ)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	管財課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（２）イングビルの有効活用の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①イングビルの有効活用の検討	施設の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	管財課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

22. 駐車施設

【施設の基本的な管理方針】

自転車駐車場と自転車等保管所については、利用・保管台数の動向等を踏まえ、集約化を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	ひばりヶ丘駅北口地区に自転車駐車場を開設			道路管理課
	ひばりヶ丘駅北口第1自転車駐車場廃止（借地返却）			
	ひばりが丘北自転車等保管所の廃止（南町自転車等保管所への集約化）			
	自転車等保管所の集約化の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	35	***	***	35

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

23. 公園・緑地

【施設の基本的な管理方針】

公園に必要とされる機能や役割、公園・緑地のあり方を検討したうえで、公園の適正規模・適正配置の観点から、公園配置計画を策定します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	◇公園配置計画に基づく公園整備
◇効果的・効率的な維持管理	◇効果的・効率的な維持管理
◇財源確保に向けた検討	◇財源確保に向けた検討

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公園配置計画に基づく公園整備

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①公園・緑地整備の検討	公園施設整備基本・実施設計（泉小学校跡地）	公園施設整備工事（泉小学校跡地）	公園施設開園（泉小学校跡地）	みどり公園課
	下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全・活用に向けた検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	26	223	***	249

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 効果的・効率的な維持管理

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①効果的・効率的な維持管理	指定管理者制度の効果検証 民間活力の活用・市民協働による管理運営の検討	指定管理区域の拡大の検討 検討結果を踏まえた対応※	第2期指定管理者制度募集・選定 検討結果を踏まえた対応※	みどり公園課
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①財源確保に向けた検討	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	みどり公園課
事業費（百万円）	0	***	***	0

24. 道路

【施設の基本的な管理方針】

限られた財源の中で、計画的な補修を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し	◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市道の計画的な補修

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①市道の計画的補修	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	道路建設課 道路管理課
	橋りょう維持補修工事等	橋りょう維持補修工事等	橋りょう維持補修工事等	
	泉小学校跡地周辺道路拡幅（基本設計）	泉小学校跡地周辺道路拡幅（実施設計）	泉小学校跡地周辺道路拡幅（工事）	
事業費（百万円）	219	240	248	708

（2）資材置場の配置の見直し

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①資材置場の配置の見直し	配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	道路管理課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

25. 下水道施設

【施設の基本的な管理方針】

ポンプ設備機器の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについては、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～平成 45 年度）
◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用の検討 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施 ◇下水道長寿命化計画の策定

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）ポンプ場施設の有効活用

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①東町ポンプ場 地上部分の有効活用	建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 ＜文化振興課＞ ＜道路管理課＞ ＜企画政策課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***
②東町ポンプ場 施設地下部分の有効活用	雨水溢水対策とあわせて活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③下保谷ポンプ場 地上部分の有効活用	建物・敷地部分の活用方針の決定	方針に基づく対応	方針に基づく対応	下水道課 ＜道路管理課＞ ＜企画政策課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 施設の計画的管理

取組項目	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	所管／事業費計
①ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	公共下水道ストックマネジメント計画の策定	計画を踏まえた対応	計画を踏まえた対応	下水道課
事業費（百万円）	36	***	***	36

**公共施設等マネジメント実行計画
＜平成 30～32 年度＞**

発 行 平成 30 年 3 月

編集発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号

電話：042-460-9800（直通）

メールアドレス：kikaku@city.nishitokyo.lg.jp

